

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年7月8日

東

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所
コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 宏文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員グループ業務推進本部長 (氏名) 為田 招志 (TEL) (06) 6227-0308

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	58,727	14.2	7,854	24.6	7,857	22.3	5,234	24.7
2025年2月期第1四半期	51,441	9.5	6,306	10.5	6,422	10.1	4,198	3.7

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 5,292百万円(25.8%) 2025年2月期第1四半期 4,206百万円(3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	60.29	—
2025年2月期第1四半期	48.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	162,068	73,436	43.7
2025年2月期	147,929	73,353	47.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 70,891百万円 2025年2月期 70,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 当社は2025年8月31日を基準日(2025年9月1日を効力発生日)として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末:60円、合計:60円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	12.1	12,700	7.6	12,700	6.2	8,130	6.0	46.81
通期	231,000	11.2	26,400	11.6	26,400	10.3	16,850	42.2	97.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2025年8月31日を基準日（2025年9月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行います。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）：93.63円 通期：194.07円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	92,544,000株	2025年2月期	92,544,000株
2026年2月期1Q	5,720,867株	2025年2月期	5,720,867株
2026年2月期1Q	86,823,133株	2025年2月期1Q	86,823,296株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日から2025年5月31日まで)におけるわが国経済は、コメ価格の上昇が継続し、食料品や外食を中心に値上げが相次ぎ、実質賃金のマイナスを要因とする個人消費の停滞や、外需の減速見通しにより、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、第2次トランプ政権が打ち出す関税政策に翻弄され、国際貿易の先行きに不透明感が広がっており、対米輸出企業を中心に生産調整や設備投資を控える動きが見込まれ、中国経済や欧州経済も減速傾向が見込まれています。外国為替市場においては、米国の政策不透明感を嫌気して米ドル安が進み、米ドル円相場は主に140円台での推移となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、SNSアカウントで社員インフルエンサーがお客さまと強固な繋がりを構築していることを強みとし、マーケットインの発想で商品を開発し、顧客満足度の高い商品をSNSを通じてお客さまに直接ご提案することによって、正価販売を増やし、売れ残り在庫を圧縮することにより、売上総利益率の向上に努めてまいりました。その結果、第一四半期連結累計期間における売上総利益率は、前年同期比2.1%高い59.0%に改善いたしました。

また、雑貨事業においては、300円超の商品を積極的に投入し、付加価値に見合った価格設定を行うことにより、売上総利益率が大幅に改善し、雑貨部門の営業利益は、前年同期比1.8倍の2,138百万円に増加しました。積極的な新規出店と店舗の大型化にも引き続き取り組み、新たな商品カテゴリーへの挑戦による顧客層の拡大も成長ドライバーとして、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比5,509百万円増加の36,226百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比1,729百万円増加の22,395百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、58,727百万円(前年同期比14.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は7,854百万円(同24.6%増)、経常利益は7,857百万円(同22.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,234百万円(同24.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,882百万円、受取手形及び売掛金が6,091百万円、商品及び製品が4,371百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,335百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が898百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,803百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が12,362百万円、賞与引当金が1,438百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18,360百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が462百万円、引当金が3,730百万円がそれぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,304百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、非支配株主持分が84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて83百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月8日に「2025年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,715	87,598
受取手形及び売掛金	10,473	16,565
商品及び製品	16,731	21,103
その他	1,371	1,361
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	114,287	126,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,189	11,087
その他（純額）	2,775	2,984
有形固定資産合計	12,965	14,071
無形固定資産	816	777
投資その他の資産		
差入保証金	13,817	13,948
その他	6,098	6,702
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	19,861	20,597
固定資産合計	33,642	35,446
資産合計	147,929	162,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,252	41,615
短期借入金	800	973
1年内返済予定の長期借入金	246	234
未払法人税等	5,918	3,057
賞与引当金	3,767	5,206
ポイント引当金	249	243
引当金	1,080	576
その他	9,271	17,038
流動負債合計	50,586	68,946
固定負債		
長期借入金	12,184	11,721
退職給付に係る負債	1,813	1,847
役員退職慰労引当金	4,245	515
資産除去債務	4,728	4,961
その他	1,017	639
固定負債合計	23,989	19,685
負債合計	74,576	88,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	66,761	66,786
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	70,748	70,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	18	0
退職給付に係る調整累計額	117	109
その他の包括利益累計額合計	144	117
非支配株主持分	2,460	2,545
純資産合計	73,353	73,436
負債純資産合計	147,929	162,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	51,441	58,727
売上原価	22,172	24,083
売上総利益	29,269	34,644
販売費及び一般管理費	22,963	26,789
営業利益	6,306	7,854
営業外収益		
受取利息	0	2
持分法による投資利益	120	—
受取ロイヤリティー	4	2
為替差益	2	22
その他	22	31
営業外収益合計	150	58
営業外費用		
支払利息	24	39
その他	9	15
営業外費用合計	34	55
経常利益	6,422	7,857
特別損失		
固定資産除却損	26	0
減損損失	79	37
特別損失合計	105	37
税金等調整前四半期純利益	6,316	7,819
法人税、住民税及び事業税	2,306	2,888
法人税等調整額	△188	△387
法人税等合計	2,118	2,500
四半期純利益	4,198	5,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,198	5,234

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	4,198	5,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	12	△17
退職給付に係る調整額	△6	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	7	△26
四半期包括利益	4,206	5,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,206	5,207
非支配株主に係る四半期包括利益	—	84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,717	20,666	51,384	57	51,441	—	51,441
外部顧客への売上高	30,717	20,666	51,384	57	51,441	—	51,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	47	47	△47	—
計	30,717	20,666	51,384	104	51,488	△47	51,441
セグメント利益又は損失(△)	5,101	1,187	6,289	9	6,298	7	6,306

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額7百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において46百万円、「雑貨事業」において32百万円それぞれ減損損失を計上しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	36,226	22,395	58,622	105	58,727	—	58,727
外部顧客への売上高	36,226	22,395	58,622	105	58,727	—	58,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	47	47	△47	—
計	36,226	22,395	58,622	152	58,775	△47	58,727
セグメント利益又は損失(△)	5,710	2,138	7,848	△4	7,843	10	7,854

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額10百万円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において11百万円、「雑貨事業」において26百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	544百万円	735百万円
のれんの償却額	27百万円	19百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年7月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家基盤の拡大、最低投資単位の引き下げを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年8月31日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。(基準日当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年8月29日(金)を基準日とします。)

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	92,544,000株
本株式分割により増加する株式数	92,544,000株

株式分割後の発行済株式総数 185,088,000株

株式分割後の発行可能株式の総数 691,200,000株

③分割の日程

基準日公告日 2025年8月14日(木)

基準日 2025年8月31日(日) (注)

効力発生日 2025年9月1日(月)

(注) 当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年8月29日(金)を基準日とします。

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり四半期純利益	24円18銭	30円14銭

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

本株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年9月1日(月)をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>345,600,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>691,200,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2025年7月8日(火)

効力発生日 2025年9月1日(月)